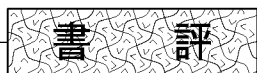


Title	清水雅彦・宮川幸三著『参入・退出と多角化の経済分析： 工業統計データに基づく実証理論研究』
Sub Title	
Author	松田, 芳郎(Matsuda, Yoshiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.3 (2004. 10) ,p.455(153)- 457(155)
JaLC DOI	10.14991/001.20041001-0153
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20041001-0153

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



清水雅彦・宮川幸三 著

『参入・退出と多角化の経済分析
——工業統計データに基づく実証理論研究——』

慶應義塾大学出版会, 2003 年, 240 頁

本書は、経済統計の分野で久方ぶりに専門的貢献の見られる書物である。近年、代わり映えのしない入門的な啓蒙書は次々と刊行されるけれども、新しい貢献の見られる書物はなかなか刊行されない。新しい貢献の書物を待ちかねた者の渴きを癒すものであるというだけでなく、本書で公表された研究は、一部専門家の間では部分的には知られていて、正式に書物として刊行されるのを待ち望まれていた研究の一つである。

経済統計を専門とする者の一部の間では、通商産業省（現在の経済産業省）がその外郭団体に委嘱しての調査研究の結果が評判になっていた。すなわち財団法人産業研究所と機械振興協会等の報告書のことである。ただそれらは配布先も限られており、入手が困難であったため、複写で読まれることが多かった。後に「通商産業省企業活動基本調査」という新しい調査に結実する溝口敏行教授を主査とするセンサーイノベーション委員会報告・企業構造分析研究会、その後身ともいべき上記の新しい統計調査に基づく若杉隆平教授を主査とする企業活動の変動要因分析・将来予測に関する調査研究と黒田昌裕・樋口美雄教授を主査とするパネル・データに基づく我が国企業の海外展開および雇用創出に関する研究委員会報告などがそれである。この他に、清水雅彦教授を主査とする製造業における新規事業分野進出への構造分析に関する調査研究（工業統計表に基づく製造業事業所の動態分析）・事業所パネル・データに基づく産業の空洞化等に関する動態分析がある。この

報告書こそがここで書評の対象とする書物の中核となったものである。大勢の大学院生の手で回し読みされた評者の所持している非売品の報告書を眺めながら、それに代えて、今回本書が刊行されたことによって、広く日本在住の研究者が読むことができるようになったのは評者だけの喜びでないと思われる。（評者は、その内部報告書とその意義について、松田 [1999] 236, 240 - 242 で言及してある。）

本書は、全体で 5 章に分かれている。その構成は研究の目的と概要の短い第 1 章と同じく短い含蓄に富んだ今後の研究の将来像に関する結章とを除くと、主要な部分は 3 つの章になっている。すなわち、本書の解析対象の工業統計調査個票を使用して作成した longitudinal database [著者の表現では、パネル・データ (panel data) であり以下その表現を使用する] の編成を解説した第 2 章「事業所動態現象と事業所パネルデータの作成」、そのデータベースを使用しての事業所の開廃を解析した第 3 章の「事業所の参入・退出」とそれらの事業所でどのような品目をどのくらい生産しているかという「事業所生産活動の多角化」と題する第 4 章である。以下順を追って若干の解説を行う。

工業統計調査は、事業所単位の調査であり、その 1985, 1988, 1990, 1993, 1995 の全製造業事業所を調査対象とする全数調査年について、民営事業所中同一事業所名の事業所の情報（個票情報）を結びつけたパネル・データを作成することから作業を開始している。全数調査年以外の年次、すなわち特定業種以外の従業員規模 3 人以下の事業所を調査対象外とするいわゆる裾切を行った時点を含めてのパネル化は、裾切の従業員規模より若干大きな従業員規模の事業所が従業員 3 人以下であると称して実質的調査拒否を行う等、調査対象の捕捉率等の別個の問題が発生することのためだとしている。（これらの問題に関しては、評者と周防節雄教授とで行った統計審議会統計調査技術部会での、1981 - 1985 年の某県の事業所を対象と

した実験がある。松田 [1999] 235 - 239 参照。) このパネル・データによって業種ごとの事業所規模間の遷移行列が表章されている。そこでは、事業所は、完全な新規参入、他産業からの転入、その産業からの転出、いわゆる廃業を意味する退出事業所とその産業に継続して事業を行う存続事業所に分けられ、最後のカテゴリーに関して、完全な遷移行列が定義できる。第2章の最後では、全製造業に関する要約的結論が示されている。

第3章は、この遷移行列を使用して、民生用電気機械産業に関して、生産要素間の代替を許さない要素制約型生産関数を仮定してモデル推計分析を行って、労働生産効率格差を計測している。その点では、尾崎・清水 [1980] の拡張ともいえるし、見方によっては清水 [1972] 以来の研究が結実したといった方が正確かもしれない。最後に、全産業部門について総括的に言及し、詳細な分析は、工業用ゴム製品製造業と電子計算機・同付属装置産業にとどめている。ここでの結論は、退出事業所の方が存続事業所よりより生産効率が高く、より安価な労働力を求めて海外進出したと推定している。

第4章では、特定事業所の生産品目数の変化と品目別生産量の相対変化を、Gort の第2以下品目シェア、Berry 指数、Utton 指数、エントロピー指数でどのように表現されるかを吟味し、エントロピー指数が事業所の生産活動の多角化の最適指標であるとして、1985、1990、1995 の3時点について2桁産業毎に計測し、多角化が必ずしも全産業的な傾向でもなければ、また参入事業所、退出事業所でも差があり、その間の類型分析を行ったうえで、単純な結論を下すことの誤りを指摘している。最後にこれまで規模の経済性として一言で片付けられた問題を、事業所の多角化による範囲の経済性という新しい概念を導入して、同一産業内多角化指標で類似商品への多角化を示し、産業間多角化指標で異質商品へ多角化を示すとして計測を試みている。データの制約から有意な結果の得られた10産業の数値が示されている。

最近の計量経済学的分析が日本においても、データの有効性を超えてモデルの精緻化と計算技法の開発に走っている状況からみると、データの制約性に慎重な配慮をしながら行った計量経済分析は極めて説得性に富んでいる。いわゆる失われた10年としばしばいわれる1990年代が何であったのかを製造業の面から考える最良の貢献の一つであるといっても過言ではない。

ただ冒頭に極めて専門的な貢献であると述べたのは、本書を読む人には若干の予備的知識が必要だからである。統計調査という Operation (操作と訳すこともあるが、手術・作戦みな同じ表現である) は極めて多くの約束事の上に成り立っている。それらは Operational concept (操作概念と訳されている) と呼ばれているが、事業所という概念もその一つである。本書では22 - 23で簡潔に説明されているが、著者の論旨を誤解がないように追いかけて、企業、事業所の概念を正確に捉えるには、例えば溝口 [1992]、松田 [1991] で多少の予備知識を得ておく必要がある。また第3章で言及されている先行研究で米国・カナダなどでなされたものは、第5章217で各国の統計局での事業所ロングチュージナル・データ編成に依存すると述べてあるが、それらのデータベース構築の作業としての先行研究は、例えば、Ruggles & Ruggles [1984] (後に、Ruggles & Ruggles [1999] に再録) のあることを心得ておかなければならない。また標準産業分類の性質を理解することもそのような予備知識の一つである。それらの予備知識を得るならば、この書物の含意はもっとよく理解できるであろう。

これらの読者の勉強すべき予備知識とは別に、著者に検討を期待するのは、今ひとつの先行研究である、Ruggles 夫妻のデータ整備から出てきた Griliches 達の資本設備を陽表的に取り上げた資本と技術進歩の分析と対比されうような、工業統計調査の資本設備データを使用するとどのような分析が可能であるかの問題である。それは著者の要素制約型生産関数とは別個な考えを必要とする

し、何よりも工業統計調査の資本設備概念は様々な問題を含むだけにどのような展開が可能か、ぜひ将来の検討課題として取り上げてほしい。

また著者が第5章で言及しているように、事業所の企業名寄せを行っての企業統計とのリンケージには、新たなレコード・リンケージ作業が必要である。工業統計調査個票の企業名寄せの結果と経済産業省企業活動基本調査とのリンケージがそれである。その結果は、企業内多角化の新しい分析を必要とし、またそれは分社化等の動き、いわゆる企業グループとしての多角化とどの様に関連するか。平成13年事業所企業統計調査の企業間名寄せ集計が昨年末に発表された現時点では、実現可能な将来の研究課題となって登場したといえる。いずれにしてもこれらの諸問題は、著者の切り開いた道の上で初めて展望しうる課題群である。

最後に、著者たちの長年の作業と研究成果として出来た工業統計調査パネル・データの集計結果は、紙幅の許す限り本書に収録されているようである。しかし著者たちの作業はそれだけでないことは、より詳細なデータ、例えば産業研究所『製造業における新規事業分野進出への構造分析に関する調査研究』（1997）などで一部参照できるとはいえ、もっと大量にあると想定される。それらの基礎データの全体が、学界の共通財産になりうるような公開を検討していただければ、今後の多くの研究者にとっての貴重な学問的資産となるであろう。このためには統計法などの制度上の制約もあるかもしれないが、いったん集計量に編成された以上これらの結果表の公開については、さしたる問題はないと思われる。経済産業省の積極的協力が望まれる。著者の一人、清水雅彦教授は現在統計審議会の委員としても活躍中であり、日本の統計行政のマイクロ統計活用の面での後進性については、本書の各所で舌鋒鋭く言及されている。それは問題の所在を熟知の上で、行政と学界に対

しての問いかけであり、教授の指摘を生かすように行政に働きかけることは、問いかけられたわれわれ学界人の責務であろう。

寺尾琢磨以来の慶應義塾大学の計量経済学的実証研究は、多くの研究者を三田の中に生み出しているが、本書を読んで、尾崎巖から清水雅彦を経て、さらに宮川幸三という一つの流れが、着実に受け継がれているのを見て日本の経済学の着実な発展の縮図が三田で見られる証左として、羨ましいと思うのは評者のみであろうか。

引用文献

- 尾崎巖・清水雅彦 [1980] 「経済発展の構造分析：規模の経済性と設備の不可分割性の測定」『三田学会雑誌』73 - 1, 1 - 30.
- 松田芳郎 [1991] 『企業構造の統計的測定方法』（岩波書店）
- [1999] 『ミクロ統計データの描く社会経済像』（日本評論社）
- 溝口敏行 [1992] 『我が国統計調査の現代的課題』（岩波書店）
- 清水雅彦 [1972] 「商品生産技術と規模移動」『三田商学研究』15 - 5, 900 - 124.
- Ruggles, Richard & Nancy D. Ruggles [1984] “The Analysis of Longitudinal Establishment Data.” Paper presented at the Bureau of the Census and National Science Foundation Conference on Longitudinal Establishment Data File and Diversification Study, Alexandria, VA, October 17-18, 1984.
- [1999] *Macro-and Micro-data Analysis and their Integration*. Cheltenham, UK and Northampton, MA., USA, Edward Edgar.

松田芳郎
(東京国際大学経済学部教授・一橋大学名誉教授)